

備前市事務事業評価表

事業の概要		コード	01-04-02-06
事務事業名	災害対応型自動販売機設置事業		
事業開始年度	平成18年度から		
総合計画	大項目 基本目標	安全で快適に暮らせるまちづくり	問合せ先
	中項目 基本施策	安全で安心して暮らせるまちづくり	担当課(室)
	小項目 施策	消防・防災	職・氏名
			電話
			64-1809

事業の実施	
対象 (誰・何に対して)	災害対応型自動販売機を設置している周辺の住民
目的 (何のために)	災害時での情報伝達、飲料水の確保を行うため。
行政活動 (どのような方法で)	災害時において、市内25箇所に設置している災害対応型自動販売機のメッセージボードを利用しての迅速な情報伝達や断水等で飲料水が使用できなくなった場合に、災害対応型自動販売機内にある飲料水を無料提供
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	設置業者との協定の継続

事業の実績						
活動実績	実施項目		単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	設置台数	台		-	24	1
	直接事業費	千円		-	32	48
	人件費	千円		-	1,510	100
	事業費計	千円		0	1,542	148
	国県支出金	千円				
	受益者負担	千円				
	市一般財源	千円		0	1,542	148
	必要人員	人		-	0.20	0.01
	結果指標	結果指標名		単位	平成17年度実績	平成18年度実績
設置台数		説明		-	24	1
結果指標量		台		-	-	4.2%
対前年比		%		-	1,542,000	148,000
活動コスト		円		-	64,250	148,000
単位当たりコスト	円		-			

事業の成果	
成果指標名	式又は説明
成果指標量	17年度 18年度 19年度
対前年比	
到達目標値	到達目標年度

事業の目的、対象、内容を考えてながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

(平成19年度事業)

事務事業の評価		妥当性評価<A-E>	B
目的	開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	課題認識	災害時での情報伝達、飲料水の確保の観点から、コココーラ・ウエストジャパン(株)との協定締結は妥当である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である		
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている		
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している		
対象	<input checked="" type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある		
	行政活動	<input type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない	
事業の意図する成果	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない		
	市民ニーズ	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である	
市の関与	<input checked="" type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である		
	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい		
コスト	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である		
	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい	効率性評価<A-E>	B
<input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	課題認識		
<input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難			
<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない			
手	<input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている		
	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある		
職	<input type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている		
	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている		
<input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい			
目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	有効性評価<A-E>	C
	<input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	課題認識	
成果向上の可能性	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである		
	<input type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある		
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している		
	<input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している		
	<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている	有効性の判断は特に見当たらない。	

平成20年度の状況		説明	18年度のみを設置予定であったが、19年度1台追加設置
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input checked="" type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で真止・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量	結果指標量	
成果指標量		成果指標量	

総合評価		評価区分 <A-E>	B
災害対応型自動販売機に搭載しているメッセージボードを利用して、市民へ防災情報を伝えることができるようになり、情報伝達の一つの方法として有効である。また、災害時には同販売機内の飲料水を無料提供できることから、断水時などに飲料水の確保ができる。			

平成21年度以降の方向性	
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する
<input checked="" type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する
<input type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する
	<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果

